

製造業の展開と地域産業戦略

飯 盛 信 男

地域再生において雇用面で大きな役割を担うのは地域サービス産業であり、その具体的展開については本誌三七巻五号の拙論で分析した。地域再生のためには地域経済を牽引する製造業の発展も不可欠である。佐賀県はもともと農業県であり製造業のウェイトは低かったのであるが、一九八〇年代以降は機器工業の展開がすすみ、全国的には海外移転が進んだ九〇年代以降にも微増をたどっている。小論の第一節では、佐賀県製造業の特徴を全国との対比〔「事業所統計」による〕から明らかにし、さらに業種別にたちいって八〇年代以降の推移をフォローする。第二節では、「産業連関表」をもとに製造業・生産額の国・県比較を示し、またサービス業主要業種の売上高（経済産業省調査）を国・県で比較する。第三節は、県内を五つの圏域に分割して、圏域別の特徴と八〇年代以降の製造業の推移を分析する。最後に第四節では、このたび佐賀県が作成した『産業戦略（戦略的な産業振興策）』を検討する。

もくじ

第一節 従業者数からみた製造業の推移

(1) 製造業の推移

(2) 軽工業、素材型工業の推移

〈表1〉 製造業従業者数の推移

	全国 (1000人)			佐賀県 (人)		
	1981年	91年	2001年	81年	91年	2001年
食料品・たばこ	1332	1490	1489 (13.4)	14441	15819	16715 (24.4)
繊維・衣服	1614	1446	733 (6.6)	8616	10560	5355 (7.8)
木製品家具・紙パルプ	1102	973	699 (6.3)	7922	7361	4947 (7.2)
出版印刷	676	824	702 (6.3)	1950	2435	2326 (3.4)
軽工業小計	4724	4733	3623 (32.5)	32929	36175	29343 (42.8)
化学・石油製品	585	614	533 (4.8)	2165	2735	2080 (3.0)
プラスチック・ゴム製品	579	715	633 (5.7)	4047	4406	4161 (6.1)
皮革・土石製品	725	681	478 (4.3)	14347	12543	7776 (11.4)
鉄・非鉄金属	665	600	445 (4.0)	1721	1147	1204 (1.8)
金属製品	1071	1110	857 (7.7)	3316	4488	3693 (5.4)
素材型工業小計	3625	3720	2946 (26.5)	25596	25319	18914 (27.7)
一般機械	1163	1407	1168 (10.5)	3907	4993	4974 (7.3)
電気機械	1613	2325	1829 (16.4)	5659	10824	10262 (15.0)
輸送機械	1036	1192	1026 (9.2)	2368	2196	2928 (4.3)
精密機械他	736	716	544 (4.9)	1172	1778	1998 (2.9)
機械工業小計	4548	5640	4567 (41.0)	13106	19791	20162 (29.5)
製造業計	12896	14093	11136 (100.0)	71631	81285	68419 (100.0)

〔事業所統計〕による
() は構成比 %

版印刷を「軽工業」、化学・石油製品、プラスチック・ゴム製品、皮革・土石製品、鉄・非鉄、金属製品を「素材型工業」、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機器その他を「機器工業」に分類する。

全国の製造業従業者構成は軽工業三二・五%、素材型工業二六・五%、機器工業四一・〇%に対し、佐賀県は順に四二・八%、二七・七%、二九・五%であり、軽工業のウェイトの高さと機器工業のウェイトの低さに特徴がある。ただし機器工業のうち、現在のリーディング産業である電気機械については、全国が一六%のウェイトに対し本県も一五%にたつており、たちおくれしているというのではない。本県での軽工業のウェイトの高さは、食料品と家具のウェイトの高さによるものである。また素材型工業のなかでは陶磁器の産地を有することから土石製品のウェイトが高くなっている。

(1) 製造業の推移

二〇〇〇年『国勢調査』によって製造業就業者比率をみると、全国の一九・六%に対し佐賀県は一七・〇%といくぶん低い。だが製造業の展開は列島中央部に集中しており、西端に位置する九州七県の製造業比率はいずれも低い。九州各県の製造業比率は佐賀県の一七・〇%が最も高く、熊本一四・八%、大分一四・二%、福岡一三・六%、宮崎一三・六%、鹿児島二・八%、長崎一・九%と続く。二〇〇一年『事業所統計』によって製造業従業者の業種別構成を全国と佐賀県で比較してみよう(表1)。食料品・たばこ、繊維・衣服、木製品・家具・紙パルプ、出

第一節 従業者数からみた製造業の推移

- (1) 製造業の比較
 - (2) サービス業の比較
- 第三節 圏域別の検討
- (1) 製造業、サービス業の圏域別特徴
 - (2) 圏域別にみた製造業の推移
- 第四節 佐賀県の産業戦略(戦略的産業振興策)
- (1) 新産業戦略
 - (2) 重点誘致産業
- (3) 機器工業の推移
- 第二節 産業別生産額・売上高の比較

九州各県の製造業従業者に占める機器工業のウェイトをみると、大分県が四一%と全国並で、熊本三九%、長崎三八%、鹿児島三五%もそれに近い。鹿児島、大分、熊本は電気機械のウェイトが二割をこえ、とりわけ鹿児島は三割近くにたつしている。これに対し長崎は輸送機器(造船)のウェイトが高く、それに関連する一般機器(ボイラー他)のウェイトも高い。

次に一九八〇年代以降の製造業従業者数の推移をみると、全国、佐賀県ともにバブル経済期を含む八〇年代の増加を経て、九〇年代以降は大きく減少している(表1)。業種別にたちいてみると、軽工業分野では輸入が増加した繊維衣服・木製品で九〇年代以降、全国・県ともに急減した。素材型工業では、全国的に九〇年代以降全業種にわたって減少したが、佐賀県ではとりわけ陶磁器を含む土石製品の減少が著しい。機器工業は全国では八〇年代のかなりの増加を経て、九〇年代以降は一般機器と電気機器を中心に大きな減少となった。これに対し佐賀県では、九〇年代以降も一般機器と電気機器はほぼ横ばいで推移し、輸送機器はむしろかなりの増加となった。

(2) 軽工業、素材型工業の推移

次に、佐賀県での製造業各業種の推移(従業者数)を全国動向と対比させながら、検討してみよう(表1)。

〈軽工業分野〉

食品製造は生活関連業種の典型であり、輸入品も少ないため、八〇年代以降安定した推移をたどっている。その内訳は、畜産品、水産品、調味料、パン・菓子、その他食品(めん類、冷凍食品、惣菜)、飲料(酒、茶、清涼飲料他)であるが、佐賀県では畜産品(プロイラー、乳酸菌飲料など)、水産品のウェイトが高い。水産品が盛んであるのは玄界灘、有明海での漁業の展開の成果である。地場産業としての集積は神埼そうめん、小城羊かんにみられる。繊維・衣服のうち繊維は輸入増により八〇年代から減少をたどり九〇年代には大きく減少した。衣服は八〇年代は

微増であったが、九〇年代以降は輸入急増により大きく減少した。賃金が安い本県では、労働集約型の衣服製造業は七二年三千人から七五年に五千人をこえ、九一年には八千人以上に増加したのであるが、これ以降は輸入浸透度の高まりによって大きく減少し、二〇〇一年には五千人以下となった。

木製品・家具のうち木製品は八〇年代から外材輸入増によって減少をたどり、九〇年代以降は大きな減少となった。家具は、八〇年代は微減にとどまったが、九〇年代以降は輸入増によって減少をたどった(八一年三五・七万人↓九一年三二・五万人↓二〇〇一年二二・〇万人)。佐賀県の家具産業は八一年二・四千人から九一年二・七千人へ増加したのちかなり減少し二〇〇一年は一・七千人となった。たちいてみると、家具製造で減少が著しく建具では減少はわずかである。本県の家具産業は大川家具から派生した諸富町に集中している。なお紙パルプについて本県では段ボール箱製造などの立地がみられる。出版印刷業は景気変動に連動する業種であり、八〇年代は増加、九〇年代以降は減少となった。また大都市集中業種であり、佐賀県の対全国比(従業者数)は〇・三%にとどまる。

〈素材型工業分野〉

佐賀県の化学製品は医薬品製造が中心であり、長期不況のなかでも医薬品製造は減少していない。ゴム製品(タイヤ、ベルト他)でも鳥栖圏への立地がみられる。窯業・土石はセメント、ガラス、陶器、石工品が中心であり、設備投資・公共事業停滞のなかで九一年五七・一万人から〇一年四一・三万人へ減少した。窯業土石従業者数に占める陶器製造のウェイトは全国では二割たらずであるが、本県では三分の二以上である。陶器は全国で九一年一・六万人から〇一年七・五万人へ減少したが、本県では九千人強から五千人弱へ大きく減少した。本県の陶器製造は伊万里圏に集中している。鉄・非鉄金属は本県ではわずかである。金属製品は建設用鉄骨、ドラム缶、金物、食器、くぎ、ねじ、ボルト、ナットなどであるが、建設用材料が最大の分野であり、八〇年代の増加を経て、九〇年代以

〈表2〉 機器工業従業者数の推移

	全国 (1000人)		佐賀県 (人)	
	1991年	2001年	91年	01年
一般産業機械	373	323	1190	1082
特殊産業機械	309	271	1423	1510
金属加工機械	215	157	1475	1187
事務用サービス用機器	199	142	255	72
その他機械部品	311	275	650	1123
一般機械小計	1407	1168	4993	4974
重電機器	524	370	2793	2394
民生用電気機器	221	163	296	166
電子通信機器	732	496	1773	1143
電子部品・デバイス	786	711	4029	3910
その他電気機器	62	89	1933	2649
電気機器小計	2325	1829	10824	10262
自動車・同附属品	974	860	121	1194
船舶製造・修理	114	81	1325	1403
その他輸送用機器	104	85	750	331
輸送用機器小計	1192	1026	2196	2928

「事業所統計」による。

降は公共事業・設備投資の縮小によってかなり減少している。建設用金属製品（鉄骨他）製造は九一年から〇一年に全国で四三・八万人から三三・二万人へ、本県で二・〇千人から一・三千人へ減少した。

（3） 機器工業の推移

機器工業従業者数の推移を全国と本県の対比で〈表2〉に示している。一般機械は、一九九一年から二〇〇一年に全国では二割近くの減少となった。それは一般産業用機械、特殊産業用機械（半導体製造装置など）、金属加工機械、事務用・サービス用機器、その他の機械・部品（産業用ロボット、金型など）からなる。九〇年代以降は設備投資停滞を反映して全国ではいずれの業種も減少したの

であるが、佐賀県では特殊産業用機器（半導体製造装置など）、その他の機械・部品（ロボット、金型など）では増加しており、一般機械小計でもほぼ横ばいとなっている。ただし事務用・サービス用機器製造はわずかである。もともと本県では一般機械のウェイトは低かったが、九〇年代以降に特殊産業機械、その他機械・部品という新分野で増加がみられたのである。

電気機械も九〇年代以降は、設備投資の停滞と海外移転加速化によって、全国では二割以上の減であるが、本県は横ばいを維持している。佐賀県は民生用電機（家電）、電子通信機器のウェイトが低く、電子部品デバイス、その他電機（シリコンウエハなど）のウェイトが高く、九〇年代以降はその他電機が増加、電子部品デバイスは横ばいとなっている。重電、家電、電子通信機器という完成製品については九〇年代以降海外移転が大きくすすみ、これによって電気機器製造業の雇用はかなり減少した。これに対し佐賀県では、これら完成製品のウェイトが低く国内に残った部品生産のウェイトが高かったため、電気機器部門の雇用が横ばいで維持されたといえる。

輸送用機器でも九〇年代以降全国では微減のなか、本県では三割以上の雇用増を達成している。船舶製造については木造・プラスチック製をも含めてもともと一定の集積があったのであり、自動車については九〇年代以降県内への自動車部品工場の進出による大きな雇用増がみられた。精密機器・その他の製造業は、九〇年代以降の精密機器（時計・カメラ他）輸入増により、全国では雇用は減少した。これに対し佐賀県では精密機器工業はもともとわずかであり、「その他の製造業」に分類されるスポーツ用品、看板、模型製造での雇用が八〇年代・九〇年代をとおして増加している。

第二節 産業別生産額・売上高の比較

前節では製造業従業者数の推移を、「事業所統計」によって業種別に国・県で比較した。次に、全国と佐賀県の製造業生産額構成を、「産業連関表」によって比較してみよう。また、サービス業主要業種の売上高を「特定サービス産業実態調査」によって、国・県で比較してみよう。

みると、全国は軽工業一九・九％、素材型工業二七・五％、機器工業五二・六％に対し、佐賀県はそれぞれ、三四・六％、二二・一％、四三・三％である（表4）。本県は軽工業のなかでも食料品、紙・木製品（ダンボール、家具他）のウェイトが高い。また素材型工業のなかでは、陶器の産地を擁することから窯業土石のウェイトが高い。金属製品のウェイトもいくぶん高いが、これは建設用金属製品が中心である。また、機器工業分野で業種別にたちいつて

〈表5〉 機器製造業の生産額

	全国(100億円)	佐賀県(億円)	県/全国(%)
一般産業機械	925	279	0.30
特殊産業機械	1161	1131	0.97
その他の一般機械	376	56	0.15
事務用サービス用機器	397	166	0.42
民生用電子・電気機器	752	38	0.05
電算機・同附属装置	745	187	0.25
通信機械	550	71	0.13
電子応用装置・計測器	369	7	0.02
半導体素子・集積回路	626	191	0.31
電子部品	1156	449	0.39
重電機器	500	421	0.84
その他の電機	643	997	1.55
乗用車	1218	—	—
その他の自動車	2510	453	0.18
船舶	216	439	2.03
その他の輸送機械	323	100	0.31
精密機械	394	19	0.05
その他製造業	514	476	0.93
再生資源回収・加工	156	42	0.27
製造業計	30632	16089	0.53

〔2000年・産業連関表〕による。

り、電力産業のウェイトの高さは原発の立地による。サービス業のウェイトは全国二二・九％に対し二一・五％であるが、対事業所サービスのウェイトが低く公共サービスのウェイトが高いのは地方圏に共通のことである。商業、金融保険不動産、運輸通信放送は一定の大都市集中がみられる業種であり、地方圏でのそのウェイトは低くなる。建設は地方型の業種であり、佐賀県でのそのウェイトは全国よりもいくぶん高い。公務についても同様である。

製造業の生産額は全国三〇六・三二兆円に対し佐賀県一兆六〇八九億円（対全国比〇・五三％）であるが、その内訳を

〈表3〉 産業別の生産額

	全国(100億円)	佐賀県(億円)
農林水産業	1437(1.5)	1869(3.5)
鉱業	138(0.1)	94(0.2)
製造業	30632(31.9)	16089(30.5)
建設	7731(8.1)	4847(9.2)
電力ガス水道廃棄物処理	2700(2.8)	3519(6.7)
商業金融保険不動産	20095(20.9)	8846(16.8)
運輸通信放送	7004(7.3)	3503(6.6)
公務	3623(3.8)	2345(4.4)
公共サービス（教育医療福祉等）	8453(8.8)	6244(11.8)
対事業所サービス	7624(8.0)	1963(3.7)
対個人サービス	5845(6.1)	3149(6.0)
事務用品分類不明	607(0.6)	342(0.6)
合計	95889(100.0)	52810(100.0)

〔2000年・産業連関表〕による。

〈表4〉 製造業の生産額

	全国(100億円)	佐賀県(億円)
食料品	3893(12.7)	4026(25.0)
繊維製品	709(2.3)	364(2.3)
パルプ紙・木製品	1486(4.9)	1174(7.3)
(軽工業小計)	6088(19.9)	5565(34.6)
化学製品	2610(8.5)	1038(6.5)
石油・石炭製品	1298(4.2)	45(0.3)
窯業・土石製品	837(2.7)	687(4.3)
鉄鋼	1716(5.6)	177(1.1)
非鉄金属	614(2.0)	488(3.0)
金属製品	1345(4.4)	112(0.6)
(素材型工業小計)	8420(27.5)	3557(22.1)
一般機械	2859(9.3)	1632(10.1)
電気機械	5340(17.4)	2361(14.7)
輸送機械	4267(13.9)	992(6.2)
精密機械	394(1.3)	19(0.1)
その他製造工業	3264(10.7)	1963(12.2)
(機械器具工業小計)	16124(52.6)	6967(43.3)
製造業計	30632(100.0)	16089(100.0)

〔2000年・産業連関表〕による。

(1) 製造業の比較
二〇〇〇年の「産業連関表」によれば、わが国の国内生産額は九五兆八八九〇億円、佐賀県の県内生産額は五兆二八一〇億円（対全国比〇・五五％）である（表3）。産業別の生産額構成比をみると、製造業は全国三一・九％、佐賀県三〇・五％であり、その差は小さい。佐賀県でウェイトが高いのは農林水産と電力であ

〈表7〉 佐賀県・対事業所サービスの自給率

	県内需要 (億円)	移輸出	需要計	移輸入	県内生産額	自給率 (%)
広告調査情報サービス	1219	13	1232	947	285	22.3
物品賃貸	662	8	670	494	176	25.4
その他の対事業所サービス	1190	13	1203	311	892	73.9
自動車・機械修理	630	0	630	21	609	96.7
対事業所サービス計	3700	34	3734	1771	1963	52.1

「2000年・佐賀県産業連関表」より作成

$$\text{自給率} = \frac{\text{県内生産額} - \text{移輸出額}}{\text{県内需要額}}$$

余、情報サービスは〇・〇四％にすぎない。
 佐賀県のビジネス支援サービス産業は大きくたちおくれしている。「事業所統計」による本県サービス産業の分析は本誌三七巻五号の拙論ですでに論じている。二〇〇〇年の「佐賀県産業連関表」によって、対事業所サービスについては佐賀県の自給率を算出してみると、広告調査情報サービスは二二・三％、物品賃貸は二五・四％とほぼ四分の一にとどまり、四分の三は県外に依存している。その他事業所サービス（警備業、ビル管理業、派遣業など）でも自給率七四％であり、四分の一は県外に依存している。自動車整備・機械修理はほぼ自給できている。自給率は県内生産額から移輸出額を控除して得られる県内販売額（県内業者による）の県内需要額に対する比率である（表7）。

最後に、一九九九年「サービス業基本調査」によって、民間営利サービス業の一雇用者あたり年間給与支給総額をみると、全国が三九八万円に対し佐賀県は三一〇万円であり、それは全国の七八％にとどまる（表8）。ちなみに「毎月勤労統計調査」による二〇〇三年の年間給与総額（従業員五人以上、全産業）は全国四一〇・四万円に対し、佐賀県は三四六・八万円であり、全国の八五％となる。サービス業での給与格差はさらに大であることとなる。「サービス業基本調査」でみた本県の業種別給与額の対全国比は、駐車場で六割、機械修理、情報サービスで七割にすぎず、洗濯理容浴場業、旅館、土木建築サービス、その他事業サービス（警備業、ビル管理業、人材派遣他）でも

〈表6〉 サービス産業主要業種の売上高

	全国(10億円)	佐賀県(1000万円)	県/国(%)
2003年			
物品賃貸業	8863	1553	0.18
情報サービス業	14170	599	0.04
広告業	7535	1083	0.14
デザイン業	140	74	0.53
環境計量証明業	182	67	0.37
研究開発支援分析業	211	33	0.16
2002年			
葬儀業	781	365	0.47
フィットネスクラブ	326	78	0.24
結婚式場業	1002	978	0.98
エステティック業	234	81	0.35
外国語会話教室	183	6	0.04
2001年			
映画館	204	136	0.67
ゴルフ場	1155	768	0.67
テニス場	118	42	0.36
ボウリング場	121	82	0.67
ゴルフ練習場	230	98	0.42

経済産業省「特定サービス産業実態調査」による。

経済産業省「特定サービス産業実態調査」はサービス産業の主要業種を対象とした売上高など経営実態にかんする調査であり、二〇〇一年は娯楽関連産業、〇二年は生活関連産業、〇三年はビジネス支援産業が調査対象であった（表6）。これによって全国の売上高に対する佐賀県の比率をみると娯楽関連では映画館、ゴルフ場、ボウリング場は〇・六％をこえており、人口での全国比率（〇二年、〇・六九％）にみあっているが、テニス場とゴルフ練習場は〇・四％前後にとどまっている。生活関連では結婚式場業が一％近くと多いが、葬儀業はいくぶん少なく、フィットネスクラブ、エステティック業は少なく、外国語会話教室は極めて少ない。ビジネス支援産業では、デザイン業が〇・五％をこえているが、環境計量証明業は〇・四％足らずで、物品賃貸業、広告業、研究開発支援分析業は〇・一

みると、佐賀県でウエイトが高いのは、特殊産業機械（半導体製造装置、建設用機器他）、重電、その他電機（シリコンウエハ他）、船舶製造、その他製造業（スポーツ用品他）にとどまる（表5）。

(2) サービス業の比較

〈表9〉 圏域別にみた製造業・サービス業従事者構成比

	製造業 従業者 数(人)	構成比 (%)			サービス 業従業者 数(人)	構成比 (%)			
		軽工業	素材型 工業	機 器 工 業		生活関連 サービス	余暇関連 サービス	対事業所 サービス	公 共 サービス
佐賀県	68419	42.8	27.7	29.5	119097	9.5	11.4	25.7	53.4
佐賀圏	19211	52.5	19.8	27.7	53742	10.0	8.0	29.4	52.6
鳥栖圏	18421	31.7	37.8	30.5	14149	10.2	11.1	18.1	60.6
杵藤圏	13011	40.0	23.2	36.8	22782	8.5	17.3	22.2	52.0
唐津・東松圏	7359	75.5	9.5	15.0	18629	8.2	16.7	24.9	50.2
伊万里・北松圏	10417	25.3	42.7	32.0	9795	10.4	6.7	25.7	57.2

2001年「事業所統計」による。

が立地し、畜産品（プロイラーなど）も展開している。杵藤圏（鹿島市、武雄市、杵島郡、藤津郡）は旧産炭地を含み、衣服、電気機器、自動車部品の展開がある。唐津・東松圏は、食品（水産物他）、衣服が中心で、伊万里・北松圏は造船、窯業のウェイトが高い。

次に、サービス業の圏域別特徴をみてみよう。生活関連サービスは人口に比例して分布する分散型業種であり、サービス業従業者数に占めるそのウェイトは五つのブロックともほぼ同じである。これに対し余暇関連サービスは観光地が集中する杵藤圏、唐津圏でウェイトが高い。対事業所サービスのうち情報サービス調査・広告・放送は佐賀圏に集中しているが、自動車整備・修理、その他事業サービスは分散型である。このため対事業所サービスのウェイトは鳥栖圏を除けば差がみられない。鳥栖圏で対事業所サービスのウェイトが低いのは協同組合と専門サービスの従業者が少ないことによる。鳥栖圏は工業化は進んでいるが対事業所サービスの展開は遅れている。専門的サービスの購入は隣接する久留米等への流出が多いことがうかがえる。公共サービスは生活関連サービスと同じく分散型業種であり、全ブロックでサービス業従業者数の五割をこえている。鳥栖圏で公共サービスのウェイトが高いのは、このブロックが製造業リード型であり、対事業所サービスのウェイトが低いためである。

〈表8〉 1雇用者あたり年間給与総額（万円）

	全国	佐賀県	県/国 (%)
営利サービス業計	398	310	78
洗濯理容浴場業	271	195	72
駐車場業	254	151	59
その他生活関連サービス	311	273	88
旅館その他宿泊所	320	241	75
娯楽業	310	304	98
自動車整備業	402	335	83
機械等修理業	579	399	69
物品賃貸業	412	375	91
放送・広告業	665	563	85
情報サービス・調査業	616	437	71
専門サービス	421	335	80
土木建築サービス業	562	410	73
協同組合	483	405	84
その他の事業サービス	359	261	73
廃棄物処理	471	402	85
社会福祉	381	324	85
宗教	221	156	71
各種団体	484	382	79

総務省「1999年サービス業基本調査」による。

七割強にとどまる。本県のこれら業種は小零細企業がほとんどであり、大手企業はわずかである。

第三節 圏域別の検討

(1) 製造業・サービス業の圏域別特徴

佐賀県を五つの地域ブロックに分割して、製造業従業者数の内訳を比較してみよう（表9）。食品・衣服など軽工業は唐津・東松圏で四分の三を占め、素材型工業は伊万里・北松圏と鳥栖圏で四割前後のウェイトがあり、機器工業従業者数は鳥栖圏、佐賀圏、杵藤圏の順となっている。

佐賀圏（佐賀市、多久市、佐賀郡、小城郡、神埼郡）はもともと、そうめん、羊かん、和菓子、水産物漬物などの地場産業があり、食品のウェイトが高い。また県庁所在地を含まことから印刷業が多い。電気機械、自動車部品、一般機器、金属製品の展開もみられる。鳥栖圏（鳥栖市、三養基郡）は交通の要衝に位置することから工業化の進展は最も活発であり、電気機械、一般機械の従業者数は佐賀圏を上回り、化学（医薬品他）、プラスチック（容器、部品他）、ゴム製品（タイヤ、ベルト他）

〈表10〉 圏域別にみた製造業従業者数の推移 (人)

	佐賀圏			鳥栖圏			杵藤圏			唐津・東松圏			伊万里・北松圏		
	1981年	1991年	2001年	81年	91年	01年	81年	91年	01年	81年	91年	01年	81年	91年	01年
食料・たばこ	5158	5721	5168	2618	3476	4143	2255	2057	2425	3618	3627	3852	792	938	1127
繊維・衣服	2645	2265	1114	885	818	297	2187	3439	2041	2058	2687	1340	841	1351	563
木製品家具・紙パルプ	3242	3510	2210	1463	1602	1231	1056	664	517	582	447	252	1579	1115	737
出版印刷	1210	1462	1596	108	257	179	281	312	228	161	135	113	190	269	210
化学・石油製品	193	201	249	1293	1866	1344	470	453	346	46	58	23	163	157	118
プラスチック・ゴム製品	724	1043	773	2560	2797	2828	291	234	287	330	246	185	41	86	88
皮革・土石製品	2323	1706	1158	921	567	426	2847	2727	1953	577	514	343	7679	7029	3896
鉄・非鉄金属	463	401	254	271	351	597	914	210	277	31	29	27	42	156	49
金属製品	1548	1598	1367	1183	1720	1761	308	552	149	163	189	118	114	429	298
一般機械	1455	1653	1296	857	1360	1936	628	935	903	721	788	545	246	257	294
電気機械	2333	3358	2651	1458	3083	3024	1357	2762	2632	318	422	282	193	1199	1673
輸送機械	128	174	557	707	727	289	328	279	711	159	89	118	1046	927	1253
精密機械他	527	541	818	140	492	366	475	598	542	94	122	161	37	48	111
製造業計	21949	23633	19211	14464	19116	18421	13397	15222	13011	8858	9353	7359	12963	13961	10417

〔事業所統計〕より作成。

(2) 圏域別にみた製造業の推移

圏域別製造業従業者数の推移を中分類段階でみたのが〈表10〉である。一九八〇年代の製造業増加は鳥栖圏が最大であり、また九〇年代以降は製造業が減少をたどるなかで鳥栖圏は横ばいを維持している。業種別にみると、食料品製造は鳥栖圏での増加(畜産食品他)が著しい。衣服製造は、八〇年代に県西部の杵藤、伊万里北松、唐津東松で増加したが、九〇年代以降はどの圏域でも大きく減少した。家具・紙加工品は佐賀圏に集中しており、八〇年代に一定の増加がみられたが、九〇年代以降は大きく減少した。伊万里北松に集中する土石製品は九〇年代以降大きく減少した。一般機械は、九〇年代以降に佐賀圏での大きな減少に対し、鳥栖圏では大きな増加、電気機械は九〇年代以降に佐賀圏の減少に対し、伊万里北松は増加、鳥栖圏・杵藤圏は横ばい、となった。圏域間の差は業種・製造製品のちがいにによるものである。増加をたどった地域は、成長分野である半導体製造装置、ロボット、シリコンウエハ、電子部品デバイスなどの製造工場が立地しているところである。輸送機械については、

九〇年代以降に佐賀圏、杵藤圏、伊万里北松圏で増加がみられるが、これは自動車部品下請工場の立地によるものである。

第四節 佐賀県の産業戦略(戦略的産業振興策)

佐賀県では本年五月に、新産業戦略、企業誘致戦略、シンクロナン光活用戦略、総合マーケティング戦略、観光戦略からなる『産業戦略(戦略的産業振興策)』を作成している。小論ではそのうち、新産業戦略と企業誘致戦略を検討する。

(1) 新産業戦略

二〇〇四年に経済産業省が作成した『新産業創造戦略』では戦略的に育成すべき重点産業として七つの分野をあげている。そのうち、わが国経済を牽引する先端的新産業分野は燃料電池、情報家電、ロボット、コンテンツの四分野とされている。これらは激しい国際競争を勝ち抜くべき産業分野であり、コスト圧縮が求められるため雇用拡大は望めない。市場ニーズの拡がりに応えて成長してゆく新産業分野として、健康福祉関連、環境エネルギー関連、ビジネス支援サービスの三分野があげられ、これらが雇用吸収の受け皿になってゆくとされている。政府による『新産業創造戦略』では、先端的新産業四分野と市場ニーズ対応型新産業三分野を合わせた七分野が戦略的に育成すべき重点産業とされていた(本誌三七巻三号の拙論参照)。

これに対して、佐賀県の『産業戦略』(二〇〇五年)では、本県が有する可能性と強みの視点から、戦略的に育成すべき重点産業として八つの分野をあげている(図1)。それらは、先端産業四分野(攻撃型産業)、オンリーワン

〈図1〉 戦略的新産業8分野（佐賀県）

ナノテクノロジー	★シンクロトロン光を活用した、ナノレベルの超微細加工、新材料開発ビジネスの創出を目指す。
新エネルギー	★県内のファインセラミックス技術等を、燃料電池や水素エネルギー分野で大きく展開する。
ポストゲノム	★シンクロトロン光センターを中核として、産学官連携によるバイオ技術の産業化を目指す。
コンテンツ	★アジアのハリウッド構想を推進し、コンテンツビジネスを佐賀県の産業として育成する。
光触媒	★高性能の酸化チタン県有特許技術を生かし、光触媒などのグリーンビジネスの拡大を図る。
ニューアグリ	★農業生産技術・基盤を生かし、植物工場など、農業の革新的な新しい展開を図る。
ビジネス支援	★企業活動の外注化の受け皿となる産業を育成し、事業環境の強化と雇用の拡大を図る。
生活支援	★地域の課題を地域の資源を活用して解決するビジネスの創出を支援し、雇用の確保を図る。

佐賀県『5つの産業戦略』2005年5月、5ページ。

技術による新展開二分野（展開型産業）、生活基盤安定二分野（守備型産業）に区分されている（図1）。先端産業四分野とは、本県が可能性を有するもの、あるいは手がかりがあるものであり、具体的には、①ナノテクノロジー・ビジネス、②新エネルギー・ビジネス、③ポストゲノム・ビジネス、④コンテンツ・ビジネス、である。これらが「攻撃型産業」と名付けられているのは、これからチャレンジしてゆく新しい分野だからであろう。次に新展開二分野とは、すでに本県が有するオンリーワン技術を活用した新たな展開をめざす分野である。具体的には、⑤光触媒ビジネス（酸化チタン特許技術の活用）、⑥ニューアグリ・ビジネス（農業生産技術の活用）であり、「展開型産業」と名付けられている。生活基盤安定二分野とは具体的には、⑦ビジネス支援サービス、⑧生活支援サービスであり、雇用の確保・拡大など生活基盤の安定を担うことから「守備型産業」と名付けられている。

政府が定めた戦略的新産業七分野は先端産業四分野と市場ニーズ対応産業三分野に分かれるが、佐賀県が定めた戦略的新産業八分野は、先端産業四分野、新展開二分野、生活基盤安定二分野の三種類に区分されている。だがこのうち先端産業分野と新展開分野は、政府が定めた戦略的重点産業のうち先端産業分野にあたるものであり、本県ですでに具体化されているものは「新展開二分

野」にとどまる。先端産業四分野としてあげられているものは現在ではまだ可能性のレベルにあるのであり、それゆえ新たに挑戦する「攻撃型産業」と呼ばれている、ということである。とりわけ、県立九州シンクロトロン光研究センターの利活用による先端産業創出・育成への期待が大であり、先端産業四分野のうち①と③はシンクロトロン光の利活用によってチャレンジするものとされている。

現在の先端産業であるエレクトロニクス関連産業とバイオ関連産業は科学研究との距離が近く、技術的問題の解決にサイエンスが重要な役割をはたすようになっており、「サイエンス型産業」と呼ばれる。サイエンス型産業を支える中核技術は半導体・デバイス技術とバイオテクノロジーであるが、前者はナノサイエンスを基盤とするナノ領域に入りつつあり、後者はヒトゲノム配列の解読を経てポストゲノム（生命科学プラス情報科学のバイオインフォマティクス）の段階に入ろうとしている（後藤晃『サイエンス型産業』NTT出版・〇三年、参照）。

(2) 重点誘致産業

本県工業における誘致企業のウェイトは、従業者数で四四％、工業出荷額で六四％（二〇〇二年・工業統計）に及んでおり、地域産業高度化は企業誘致に依存するところ大である。このたび作成された佐賀県の『産業戦略』には「企業誘致戦略」も含まれている。そのなかでは、本県の個性・独自性を発揮できる七つの分野が重点誘致産業と位置づけられている。すなわち、①ユビキタスネットワーク関連産業（流通産業でのICT活用など）、②がん撲滅産業（医薬品、医療機器）、③金型、素材産業、④コンテンツ産業、⑤新エネルギー産業、⑥ビジネス支援サービス、⑦シンクロトロン光関連産業（バイオ、ナノ、半導体などの関連産業）。これらのうち①②③は、本県の立地環境、近隣地域との広域連携の視点から重点誘致産業とされている。すなわち、①は交通の要衝に位置する強み、②は近隣地域の研究機関・医療機械との連携、③は北部九州での部品産業集積の活用、が期待される。

〈表11〉 製造業従業者数・業種別構成比の推移

	全 国				佐 賀 県			
	1969年	81年	91年	2001年	69年	81年	91年	01年
食料品・たばこ	9.9	10.3	10.6	13.4	24.3	20.2	19.5	24.4
繊維・衣服	15.0	12.5	10.3	6.6	6.6	12.0	13.0	7.8
木製品家具・紙パルプ	10.1	8.5	6.9	6.2	14.6	11.0	9.1	7.2
出版印刷	4.3	5.3	5.8	6.3	2.6	2.8	2.9	3.4
軽工業小計	39.3	36.6	33.6	32.5	48.1	46.0	44.5	42.8
化学・石油製品	5.2	4.5	4.4	4.8	4.1	3.0	3.4	3.0
プラスチック・ゴム製品	3.6	4.5	5.1	5.7	3.5	5.6	5.4	6.1
皮革・土石製品	5.9	5.6	4.8	4.3	23.1	20.0	15.4	11.4
鉄・非鉄金属	5.8	5.2	4.3	4.0	1.5	2.4	1.4	1.8
金属製品	7.8	8.3	7.8	7.7	5.1	4.7	5.4	5.4
素材型工業小計	28.3	28.1	26.4	26.5	37.3	35.7	31.1	27.7
一般機械	9.0	9.0	10.0	10.5	4.4	5.4	6.1	7.3
電気機械	10.6	12.5	16.5	16.4	5.8	7.9	13.3	15.0
輸送機械	7.4	8.0	8.5	9.2	2.3	3.3	2.7	4.3
精密機械他	5.4	5.8	5.0	4.9	2.1	1.7	2.3	2.9
機器工業小計	32.4	35.3	40.0	41.0	14.6	18.3	24.4	29.5
製造業計、従業者数	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国(千人)、佐賀県(人)	12630	12896	14093	11136	62185	71631	81285	68419

〔事業所統計〕より作成。

品製造工場の立地がみられ、これによって本県の機器製造業のウェイトは九一年二四・四％、〇一年二九・五％へ高まったのである。もともと本県では機器工業の立地は少なかつたが、九〇年代以降すすんだ完成製品・セット機器は海外生産、部品・材料、製造装置は国内生産という国際分業化を背景に、機器工業の下請部品工場の立地がすすみそのウェイトが高まったのである。八〇年代には電子工業と自動車工業の関東、東北、東海（列島中央部）での大きな展開がすすんだのであるが、九〇年代以降はこれら産業のアジア移転がすすみ、アジアに近い九州地方でこれら産業の部品・材料・製造装置を生産する工場の立地がすすんだ。電気機械従業者は全国で九一年二二・五万人から二〇〇一年一八二・九万人へ二割以上減少したが、九州では一四・〇万人から一三・九万人へ雇用は維持された。

④コンテンツ産業、⑤新エネルギー産業、⑥ビジネス支援サービス、は県が定めた『戦略的新産業八分野』にも含まれており、これら三分野の育成では企業誘致が不可欠であろう。これに対し、『戦略的新産業八分野』のうち⑤光触媒・ビジネス、⑥ニューアグリ・ビジネス、⑦生活支援サービスは、重点誘致産業には含まれていない。このことは、これら三つの戦略的新産業は地元で自力で展開できると想定されていることを意味する。なお重点誘致産業には「シンクロトロン光関連産業」が含まれているが、それはシンクロトロン光研究センターを核として創出される戦略的新産業の①ナノテク分野と③ポストゲノム分野を担うものとなる。

本県では昭和四〇年（一九六五年）に一次産業が三九％（国勢調査）を占めており、本格的な工業化はこれ以降のことである。もともと佐賀県の製造業は、食料品、陶磁器、木製品・家具など地場中小企業中心の消費財産業のウェイトが高く、重化学工業分野では重電、医薬品、ゴム、造船、金属製品などで地場有力企業がみられる程度であった。一九六九年の段階で、佐賀県の製造業従業者六・二万人の業種別内訳は、軽工業四八・一％、素材型工業三七・三％、機器工業一四・六％であり、全国と比して著しく低い（表11）。具体的には、軽工業のなかでは食料品（二四・三％）とウェイトは全国の三二・四％と比して著しく低い（表11）。具体的には、軽工業のなかでは窯業土石（二三・一％）のウェイトが高い。この後の本県の工業化は誘致企業に依存するところが大きであった。衣服産業では七〇年代・八〇年代をとおして工場立地がすすみ、繊維・衣服産業のウェイトは六九年六・六％から八一年一二・〇％へ上昇し、九一年に一三・〇％にたつしたのち急速な減少へ転ずる。

九〇年代以降の陶器製造の縮小により、本県での素材型工業のウェイトは六九年三七・三％から〇一年二七・七％へとかなり低下し、これと対比的に機器工業のウェイトが八〇年代以降高まってゆく。全国的には機器産業の海外移転がすすむなか、本県ではその立地がすすんだ。すなわち、電機では電子部品製造工場、輸送機器では自動車部

輸送機械は全国で九一年二一九・二万人から〇一年二〇二・六万人へ減少したが、九州では、四・八万人から四・四万人と横ばいに近かった。一般機械は全国で九一年一四〇・七万人から一六・八万人へ二割近く減少したが、九州では五・三万人から五・七万人へ増加した。現在わが国のリーディング産業をなす電気機械・輸送機械・一般機械三部門計の従業者数は、全国では九一年四九二・四万人から二〇〇一年四〇二・三万人へ二割近く減少するなかで、九州七県では二四・一万人から二四・〇万人へと横ばいを保っている。